

第22期火災予防審議会第3回地震対策部会開催結果概要

1 開催日時

平成28年3月22日（火） 15時00分から17時00分まで

2 場所

J Aビル3階 302会議室（東京都千代田区大手町一丁目3番1号）

3 出席者

(1) 委員（13名、敬称省略、五十音順）

10 池上委員、糸井川委員、大佛委員、加藤委員、亀田委員、吉川委員、熊谷委員、小林委員、
玉川委員、平田委員、廣井委員、矢岡委員（代理出席）、米澤委員

(2) 東京消防庁関係者（8名）

防災部参事、震災対策課長、防災部副参事、防災調査係長、防災調査係員4名

4 議事

(1) 地震対策部会第2回部会、地震対策部会第4回小部会の開催結果概要について

(2) 審議事項

ア 本審議における検討の流れについて

イ 平成27年度中の調査・分析について

ウ 平成28年度の実地検証に向けた審議

20 (ア) 平成28年度審議スケジュール案について

(イ) 実地検証における課題の設定について

(ウ) 外国人一時滞在者への防火防災訓練について

エ 中間報告案について

5 配布資料

(1) 地部資料3-1・・・第22期火災予防審議会第2回地震対策部会開催結果概要（案）

第22期火災予防審議会地震対策部会第4回小部会開催結果概要（案）

(2) 地部資料3-2・・・本審議における検討の流れ

(3) 地部資料3-3・・・平成27年度中の調査・分析について

(4) 地部資料3-4・・・平成28年度審議スケジュール案について

30 (5) 地部資料3-5・・・実地検証における課題の設定について

(6) 地部資料3-6・・・外国人一時滞在者に対する防火防災訓練について

(7) 地部資料3-7・・・地域特性等を踏まえた防火防災訓練のあり方（中間報告案）

6 議事概要

(1) 開会

(2) 議事

ア 地震対策部会第2回部会の開催結果概要及び第4回小部会の開催結果概要について
事務局より地部資料3-1について説明した。

イ 本審議における検討の流れ及び平成27年度中の調査・分析について
事務局より地部資料3-2、3-3について説明した。

[委員]

地部資料3-3のセグメント設定のところで、新たに9つのセグメントを追加しているが、P. 3の追加項目の中に「若年（40歳以下）の単身世帯」というのがあるが、これはP. 21の「一人暮らし世帯」とイコールと考えてよろしいか？

[事務局]

イコールではない。後者の「一人暮らし世帯」は、40歳以上の単身世帯も含まれている。

[委員]

そうすると、「40歳以上の単身世帯」はどこに含まれるのか。

[事務局]

10 ライフステージ1「単身または夫婦のみの世帯の方（60歳未満）」に含まれている。

[議長]

セグメントの分け方はよく読まないと分かりづらいので注意したい。

[議長]

地部資料3-3の訓練参加と自宅周辺地域の地震時の危険性の感じ方の部分だが、防火防災訓練に参加したことで、地震時の被害様相を正しく認識することができ、安全だと思いうようになったという解釈はちょっと違うように感じる。

防火防災訓練に参加したことで、自分がどのくらいできるか確認できたことや知識がついたことで一定の自信がついた。情報がある中で一定程度の不安感が軽減されたことであると思う。この部分は表現を改めた方がよいかもしれない。

20

[事務局]

承知した。この部分は防火防災訓練に参加した、しないとは関係ないと割り切って、違った要因で自宅周辺地域の危険性を感じているとした方がよいのか。

[委員]

無理やり因果関係を読もうとするとよくわからなくなるが、事実としてこういう傾向であったと述べるのはよいと思う。ただ、解釈は非常に難しいと思う。

[議長]

現象的にみると訓練に参加したという結果に対して、アンケートで心理的状态を聞いているため、リスク認知が高いと思っている人が参加したことがないという因果は説明できない。参加した結果として、リスク認知が下がっているということは、一定程度合理的だと思う。

30

[事務局]

承知した。

[議長]

報告書を取りまとめるにあたり、追加分析の位置づけが曖昧であるのではっきり明記した方がよいかもしれない。

[委員]

防火防災訓練への不参加理由として「訓練に参加する理由がない」とあるが、この部分が分析しきれていないような気がする。セグメント共通のまとめの案を出しているが、これらの出された項目を実施したとしても到達できない層があると思う。それは、「訓練に参加する理由がない」の部分であると思う。自分に必要ないと思っているのか、容認リスクと主観リスクの差が小さいのか、いろいろな理由があるがその結果として「必要ない」と回答しているなど理由は様々であると思う。その中には、訓練に対するポジティブなイメージを付与して効いてくる層もある。最終的に出されたまとめでは、「ネガティブイメージの払しょく」でまとめられているが、そこだけだとニーズの掘り起こしが出来ていないと思う。パイを広げ

40

る取組みが必要になる。それが無いのは、「参加理由なし」に対してポジティブイメージの付与の議論が出来ていないからではないのか。

「理由なし」の層を細かく分析して、どのようにポジティブイメージを付与するのかを議論していく必要があるのではないか。

[議長]

事務局が考えているのは、防火防災訓練に参加していないが「機会があれば訓練に参加したい」の層をどうやって参加させるかに力点がおいてあり、「防火防災訓練に参加する理由がない」層に関しては、現在手立てがないという分析状況か。

[事務局]

10 「機会があれば参加したい」層のボリュームは大きい、「参加理由なし」人を押し上げる働きかけが出来ればよい。

[議長]

もしかしたら、「参加理由なし」の“222名”だけを抽出して特性を分析して、何か出てくるかも知れない。

[議長]

正常化の偏見と関係するのであれば、「参加理由なし」の“222名”のサンプルが他のサンプルと比べてリスク認知がどうなっているかを分析していく必要がある。

20 「訓練があることが知らなかった」、「訓練に参加する理由がない」は分かれる。「訓練があることが知らなかった」人に対しては情報を提供していくことで訓練参加のきっかけを提供できるかもしれない。しかし、情報だけを提供することではない、別の働きかけが必要になってくる。

[事務局]

事務局では、「情報提供」と「動機づけ」の二つの問題があると考えている。

[糸井川議長]

「参加する理由がない」というのも動機がないことの裏付けともいえる。動機をどうやって作り出していくのかの部分になってくる。参加する前にどうやって動機づけするのが難しい。

[委員]

30 分析が読みにくくなっているように感じる。地部資料3-3で最終的なアウトプットとして、「参加したことがない方に、いかに参加していただくか」の層、「参加経験者に対していかに参加頻度を高めることができるか」の層、「参加したくない人に、どのように参加をうながすか」の層への働きかけになってくると思う。その場合、対象となる標本の区分として0 p t（一度も参加したことはないし、今後も参加したいとは思わない）、10 p t（一度も参加したことはないが、機会があれば参加したい）、30 p t（5年以内に一度だけ参加した）とあるが、セグメント毎に何パーセントくらいいるかわかっているのか。

[事務局]

セグメント別訓練参加頻度のところで分析して、把握はしている。

[委員]

40 セグメント別訓練参加頻度の表を見ると0 p tの「一度も参加したことはないし、今後も参加したいとは思わない」層が約10パーセントいる。10 p tの「一度も参加したことはないが機会があれば参加してみたい」層が約50パーセントいる。20 p t「5年より前に参加した」が7パーセント、30 p t「5年以内に一度だけ参加した」が13パーセント、40 p t「5年以内に2～3回参加した」が10パーセントとなっている。

前述の最終的なアウトプットに戻ると「参加したことがない方に、いかに参加していただく

か」の層（10 p t + 20 p t）が50パーセント以上であり、実際の世帯数に換算しても50パーセントを超える。ここが一番のターゲットとなる。つぎに、訓練スキルアップの層で「参加経験者に対していかに参加頻度を高めることができるか」の層（30 p t + 40 p t）が13パーセント、まったくやる気なしの層の「参加したくない人に、どのように参加をうながすか」の層（0 p t + 10 p t）が10パーセント。これを踏まえて、50パーセントの「参加したことがない方に、いかに参加していただくか」の層（10 p t + 20 p t）を主軸に分析をしているということによいか。

「一度も参加したことはないし、今後も参加したいとは思わない」層も10パーセントあり、無視できないので、分析していく必要があるということによろしいか。

10 [事務局]

お見込みのとおり。

[議長]

報告書の構成をはっきりさせる必要がある。

[委員]

三階以下の共同住宅居住者への働きかけを明らかにする分析部分だが、なぜこのターゲットは義務感が低かったり、参加意識が低かったりするののかと思っていたが、後々このターゲットは「単身世帯の20～30代」であることが資料を読んでいくとわかった。そうであるならば、「年齢」でダイレクトに見た方が説明しやすいのではないか。若い人は、共同住宅低層に住んでいて、義務感や参加意識が低いとした方が、ターゲットを絞りやすいのではないか。

20 [議長]

働きかけを行う場合「20～30代の単身世帯」や「夫婦のみの世帯」に直接働きかけるのは難しいので、物理的な「三階以下の共同住宅」、「四階以上の共同住宅」といった居住形態で働きかけを行っていく必要がある。

[委員]

まとめ方だが、各章でまとめをおこなっていけば、それをまとめるだけでストーリーができてわかりやすいのではないか。

[事務局]

承知した。答申にむけて整理していく。

[糸井川議長]

30 今回の「追加分析」の位置づけはどこの分析の追加になるのか。

[事務局]

意識構造の追加分析となる。

[委員]

参加する理由がないというところだが、「参加する理由がない」と「参加しても意味がない」とあるが、この二つをあわせて「参加してもしょうがないもの」と考えてよろしいか。

[事務局]

設問でいうと「参加しても意味がない」と「参加する理由がない」と二つあるので、調べて後ほど回答します。

[委員]

40 基本の方針として、訓練参加者の数を増やしたいというのが最終目標となる。ボリュームは少ないが少し刺激を加えれば訓練に参加してくれる層を狙ったほうがよいと思う。そのような観点から丁寧に見直せば、絞り込みや新しい発見があるかもしれない。

- ウ 平成28年度審議スケジュール案について、実地検証における課題の設定について、外国人一時滞在者に対する防火防災訓練について
事務局より地部資料3-4、3-5、3-6について説明した。
- エ 地域特性を踏まえた防火防災訓練のあり方（中間報告案）について
事務局より地部資料3-7について説明した。

「議長」

来年度の審議スケジュールの検証部分だが、「9パターン」を検証とあるが、どういう内容になるのか

[事務局]

- 10 基本的に実地検証は土日に実施することになるので、検証できる絶対的な回数が限られてくる。検証するターゲットを3つくらいに絞り、それらのターゲットに対して3種類程度の検証方法を行う。なので、9パターン程度となるのではと見込んでいる。

[委員]

検証はどのような方法で行うのか？たとえば、「訓練情報の伝達の効果」とあるがどのように検証するのか。

[事務局]

たとえば、特定の地域に対してチラシを1,000部配布しどの程度訓練に参加するのかなど。検証方法が正しいのかも含めて議論していかないといけない。

[委員]

- 20 検証対象となった消防署はものすごく大変になると思う。

[事務局]

一つの消防署ですべての訓練を行うのではなく、一つの消防署で一つの訓練をする。比較するのであれば、似たような条件の消防署を選考するなり、消防署にかかる負担は分散するようにしたいと考えている。

[委員]

なかなかイメージしづらいのだが、参加者数はどのように比較していくのか。同じところで過去の訓練と比較するというのが検証になってくると思うがどうか。

[事務局]

- 30 一番の理想は同じ地域で実施するのがよいが、なかなか難しいと考えている。事務局でも検証方法は悩んでいる部分である。

[議長]

訓練に来た人の人数だけでは検証にはならない。訓練実施の情報の提供だけでは検証が失敗する可能性が高い。訓練の魅力や重要性をアピールしていくような伝達方法をしていかないと意味がない。それをどのように検証するのかは非常に難しい。

[委員]

今までの各消防署で実施してきた防火防災訓練はデータとして残っているのか。

[事務局]

参加者の詳細はわからないが、来た人の人数や町会自治会で実施されたか、単純な訓練内容のデータは去年、一昨年はある。

- 40 [議長]

子どもがいる世帯向けの防災訓練は過去にもあると思うので、そうではなく単身世帯や夫婦のみの世帯を中心に検証を実施するのもよいと思う。

[委員]

20代、30代の単身者はなかなか訓練に参加してくれない層だと思う。行政もこれらを対象に実施しているし、町会も実施している。検証できるまで訓練に出てきてくれるか、工夫している事例を集めてから検証できるかどうかを確認したほうがよいかもしれない。

[委員]

来年度のスケジュールについてだが、来年度の前半部分が非常に重たい内容となっている。途中でやり直しもきかないので、集中的に検証方法を議論していく必要があると思う。そう考えると、8月に実施予定の第4回の部会の審議では、訓練検証方法の最終的な確認になってしまうと思う。これはもったいないので、ターゲットが絞り込まれる6月くらいに前倒して部会を実施して、その後、微調整を委員会や小部会で実施していく形にした方がよいのではないか。

10

[事務局]

スケジュールに関しては、変更を検討していく。

[議長]

8月に検証を実施できるか難しいかもしれないので、しっかり議論していく必要がある。

[委員]

「参加したことはないが、機会があれば参加したい」と思っている層は、親子の方が反応があると思う。町会とは直接関係なくても、訴えかければなにかしらの反応はあると思う。なので、取組みやすい層から実施していけば8月に間に合うかもしれない。

[議長]

子育てのセグメントに対する訓練だけでなく、今まで取り組んでいない層に対してチャレンジしていく必要もあると思う。

20

[委員]

外国人一時滞在者への防火防災訓練についてだが、このテーマをやることの必要性はわかるが、これまでの分析とどのように繋げていくつもりか。

[事務局]

まったくの別のトピックとして考えている。コラムなどに近いものになるかもしれない。

[委員]

内容的に検証するのは、かなり厳しいと思う。事務局として、この内容を本当に扱うのかどうか、事務局の労働量も含めて再検討したほうがよいかもしれない。

30

[事務局]

事務局としては、オリンピック・パラリンピックを迎えるにあたり、少しでも知見を得られればと考えている。

[委員]

この「外国人一時滞在者への防火防災訓練について」は火災予防審議会の報告書に載せずに、報告書とは別にした方がよいと思う。「外国人一時滞在者に対する防火防災訓練」の目的そのものが、オリンピック・パラリンピック開催中に外国人が被災したときにどのように対応するかというものになると思う。しかし、オリンピック開催中に被災する可能性は極めて低い。なので、日本に初めて来る外国人が、経験の一つとして「日本でこんな経験をした」というような目標設定にしたほうがよいのではないか。そのイベントを考えるための基礎調査をした、という位置づけがよいと思う。

40

[議長]

外国人一時滞在者への防火防災訓練の手法を検討するとなっているが、本当に「訓練」ができるのか。

[委員]

ここは、「訓練」と読むか「イベント」と読むかの問題だと思う。

[委員]

「外国人一時滞在者の災害経験・知識等の調査」とあるが、これだけでもかなり大変だと思う。留学生と一時滞在者は違う。

[事務局]

来日したばかりの留学生に対しての実施を考えていた。

[委員]

10

ホテルにも外国人向けのアンケート実施しているところがあると思うが、それでも100人中1人も回答していないと思う。ホテルなどのアンケートから実際にアンケートが可能かどうか調べてみるのもよいかもわからない。

[議長]

ホテルや旅館に協力してもらいアンケート実施して回収するという方法もあるが、「訓練」という方向性までもっていきけるかどうか難しいところである。

東京都の「東京防災」では、外国人向けに小さい冊子などを作成しているが、そのようなものしかできないかもしれない。

[委員]

20

港区の場合であるが、区内の主だったホテルや客室などに「ウェルカムパッケージ」を置いているので、それに併せてアンケートを入れ込むことも可能である。

また、訓練参加の分析部分だが、都心部では町会の加入率が3割あるかどうかとなっている。その中で、区主催の総合防災訓練、港区の場合だと麻布地区、赤坂地区、台場地区などがあり7回実施している。その他、22ある地域防災協議会主催の訓練、防災会の訓練と3段階の訓練を行っている。その中で、主だった取り組みとして台場地区では、学校の生徒たちと合わせて実施した訓練がある。港区の場合、夜間人口24万程度で、台場地区だと4万人程度になるが、平均で訓練参加者数が10パーセントを超えた事例となった。それ以外の地区では、参加者数は2～3パーセントであった。

[委員]

30

外国人に対する訓練は、自助力を高めることに重きを置いているが、自助ではなく共助にシフトするのはどうか。外国人の周りにいる日本人を鍛えるのはどうか。

[事務局]

現在のところは、自助を高めることを対象としていた。

[委員]

外国人一時滞在者に対して、都民と同じレベルを求めるのは難しいのではないのか。外国人に対しては、いざと言うときにどこに行けば情報が得られるなど、最低限の情報を提供するだけでも良いのではないか。

[委員]

日本人向けの防災訓練を行うときに外国人を助けるような行動訓練を合わせて実施した方がよいということか。

[委員]

40

外国人を起震車に乗せて、震度5強はこれくらい揺れる、地面が揺れるとはこうゆうことだ、これくらいだったら大丈夫ということを経験してもらえればよいのではないか。

[議長]

成田空港や羽田空港に起震車を持って行って体験してもらうのもよいかもわからない。

(3) その他

事務局より、第5回小部会の開催時期について連絡した。

(4) 閉会